

2023年10月31日

2024年3月期上期 決算説明資料

東証プライム・名証プレミア 証券コード：2053

ホームページ <https://www.chubushiryo.co.jp/>

お問い合わせ先 TEL: 052-204-3050 総務人事部 総務課

24.3 上期 決算レビュー

◆ 連結業績	
◇ 連結経営成績	5
◇ 連結財政状態	6
◆ 飼料セグメントの状況	
◇ 外部環境①	8
◇ 外部環境②	9
◇ 営業利益の増減要因	10
◇ 畜産飼料の販売状況	11
◇ 差別化飼料比率及び環境に配慮した飼料の販売状況	12
◇ 原料ポジションの状況	13
◇ エネルギー価格及び基金負担金の状況	14
◇ 水産飼料の実績	15
◆ その他セグメントの状況	
◇ その他セグメントの実績	17

通期見通し

◇ 通期計画	19
◇ 下期の見通し①	20
◇ 下期の見通し②	21
◇ 連結子会社みらい飼料の株式譲渡	22
◇ 株主還元	23

参考資料

◇ 参考資料	25
--------	----

24.3上期 決算レビュー

連結業績

(単位：百万円)

	通期計画	23.3上期	24.3上期	前年同期比	計画進捗率
売上高	236,000	115,821	118,680	2,859	50.3 %
飼料	221,000	109,400	111,789	2,389	50.6 %
その他※1	15,000	6,420	6,891	470	45.9 %
営業利益	1,900	1,153	680	△ 472	35.8 %
経常利益	2,200	1,394	943	△ 450	42.9 %
セグメント利益※2	2,200	353	1,007	653	45.8 %
飼料	1,900	72	979	907	51.6 %
その他※1	950	444	245	△ 198	25.9 %
調整額※3	△ 650	△ 162	△ 218	△ 55	33.6 %
四半期純利益	1,500	272	764	492	51.0 %
設備投資額	5,100	1,840	2,180	339	42.8 %
減価償却費	2,920	1,444	1,386	△ 58	47.5 %

※1.その他セグメント：鶏卵販売・肥料・畜産用機器・保険代理業等

2.セグメント利益：税金等調整前四半期純利益

3.調整額：各報告セグメントに配分していない全社費用、金融収支を含む

24.3上期 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

流動資産	687 (+20)	負債	389 (+27)
現預金	17 (△1)	買掛金	195 (+18)
売上債権	488 (+42)	有利子負債	114 (△8)
たな卸資産	152 (△19)		
		純資産	631 (+17)
		株主資本	601 (+2)
		その他包括利益	27 (+14)
		非支配株主持分	2 (+0)
流動比率	226.2 % (△4.2pt)		
固定資産	333 (+23)		
有形	254 (+8)		
無形	4 (△0)		
投資その他	74 (+15)		
		自己資本比率	61.6% (△1.1pt)
総資産	1,020 (+44)	負債・純資産	1,020 (+44)

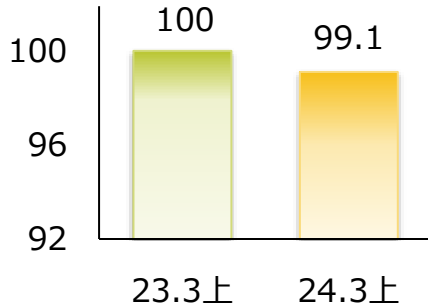
※ () 内の数値は、23.3期末との比較

飼料セグメントの状況

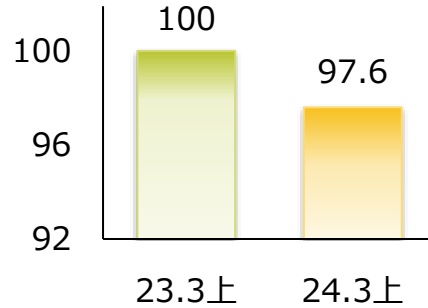
外部環境①

飼料の市場流通量

畜産飼料



水産飼料



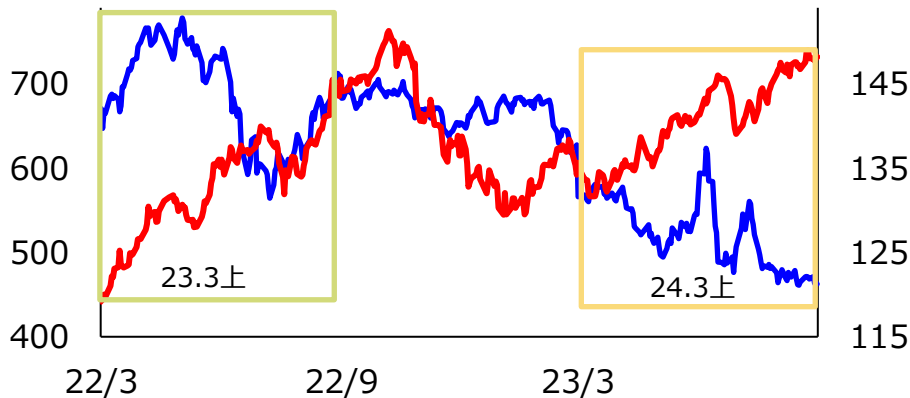
- ※ 1. 23.3 上期の流通量を100とした指数
- 2. 畜産飼料は4-8月の市場流通量比較
- 3. 水産飼料は日本養魚協会に属するメーカーの合計

- ◇ 畜産飼料は鳥インフルエンザの影響で採卵鶏用飼料が減少し、全体では微減
- ◇ 水産飼料は前年同期の流通量増加の反動等により減少

市場流通量は減少

とうもろこしシカゴ相場と為替相場の推移

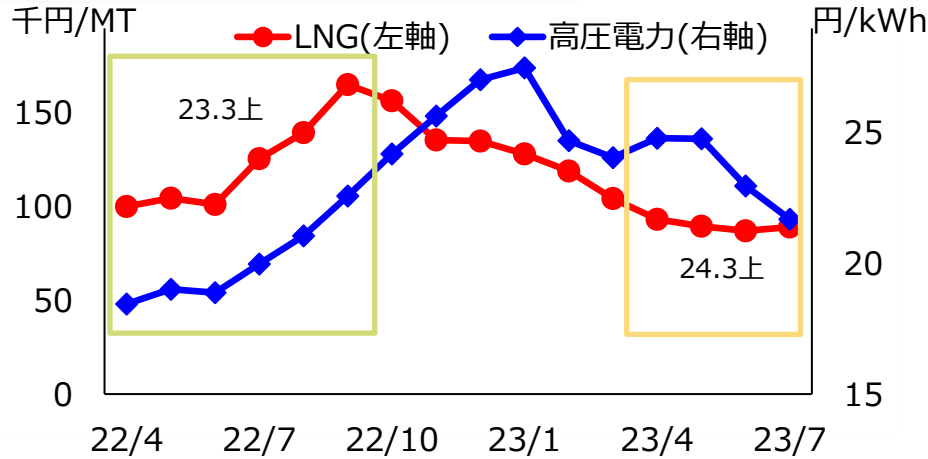
セント/ブッシェル 円/ドル
 — とうもろこし (左軸) — 為替 (右軸)



- ◇ とうもろこし
 - 22年5月をピークに相場安が進んでいる
- ◇ 為替
 - 22年3月より急激かつ大幅な円安が進行
 - 22年10月から23年2月に向けて円高に進んだが、その後、再び円安が進んでいる

仕入コストは改善

エネルギー単価の推移



※LNG：財務省貿易統計。高圧電力：電力・ガス取引監視等委員会

◇ 高圧電力

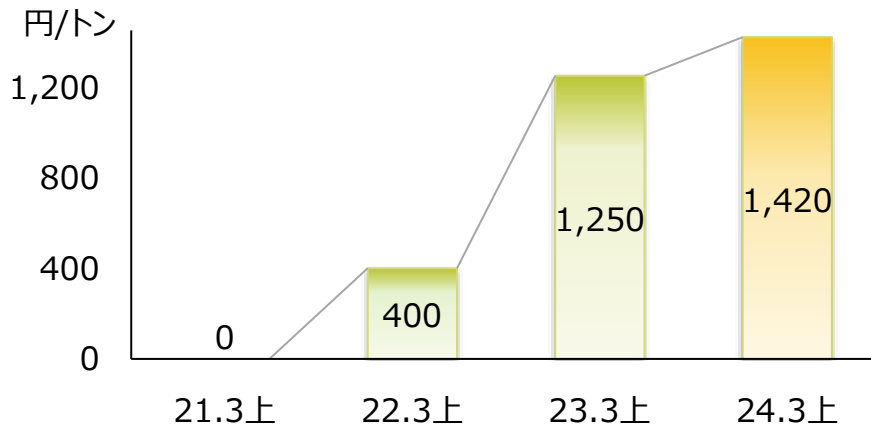
- 23年1月まで右肩上がりで推移
- その後、下落するも高値で推移

◇ LNG

- 22年9月をピークに右肩下がり推移

製造コスト等が増加

基金負担金単価の推移



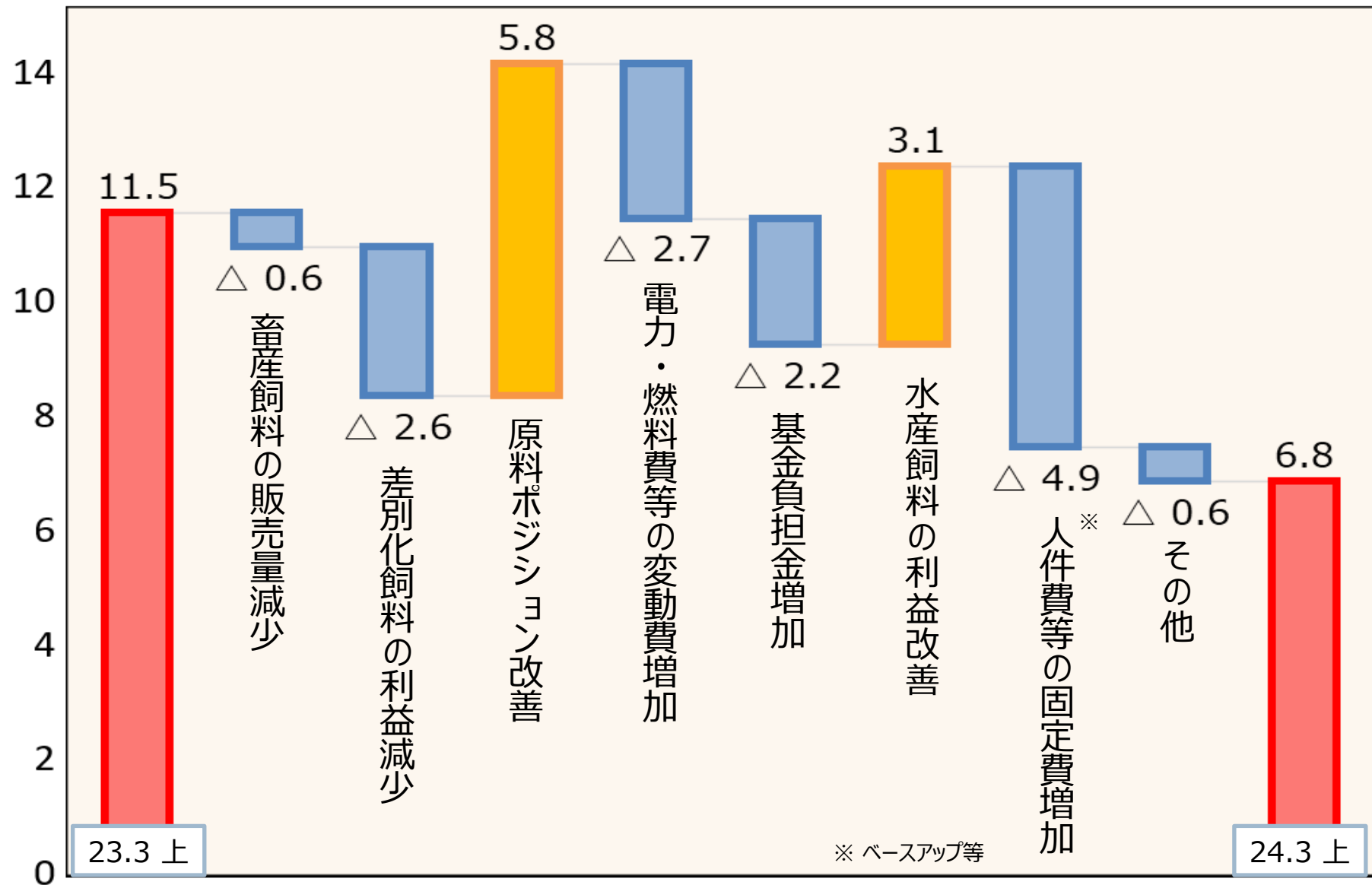
- ◇ 高額な補てん金の交付が続いたことから積立金単価は右肩上がり

- ◇ 24.3上期は170円/トンの負担増加

販管費が増加

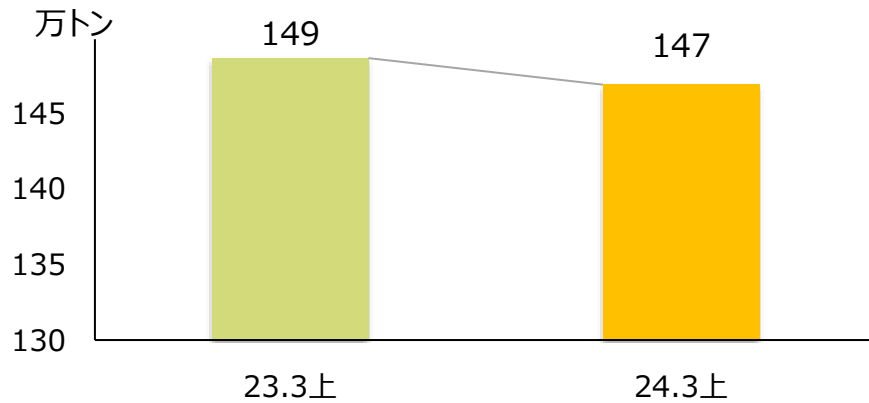
営業利益の増減要因

億円

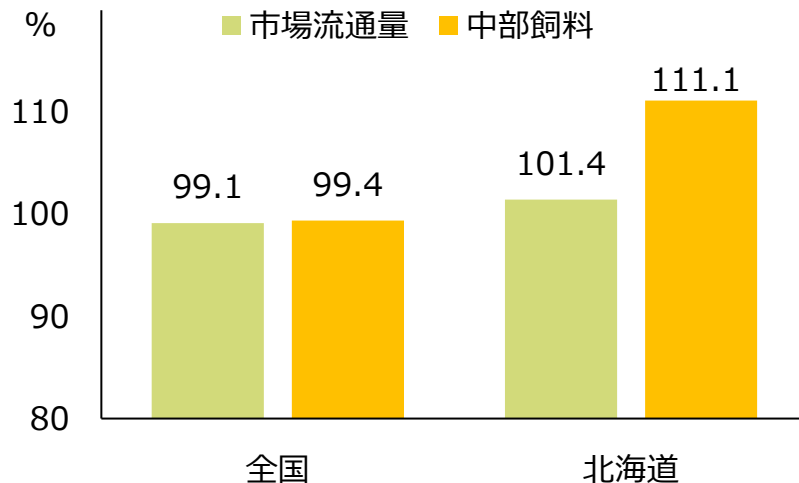


畜産飼料の販売状況

㊤ 畜産飼料販売量



市場流通量及び㊤販売量 前年同期比



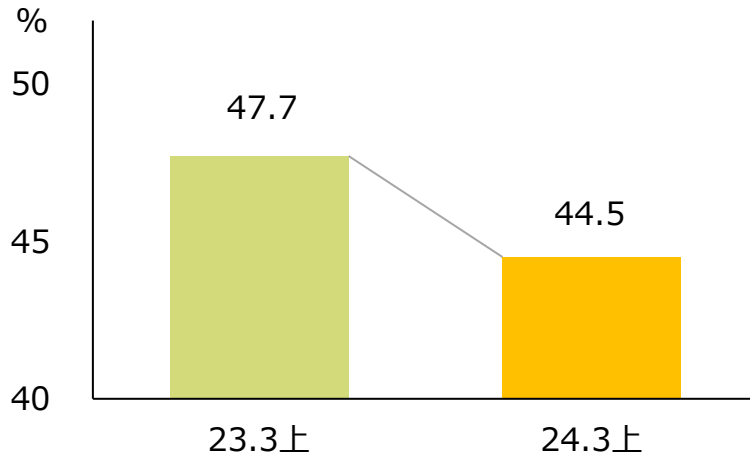
◇ 前年同期を下回る (1.2%減少)

- 全国の市場流通量と同様に微減
- 養牛用、養豚用飼料は堅調に推移
- 採卵鶏用飼料は鳥インフルエンザの影響を受けたものの、前年同期を上回る
- ブロイラー用飼料が大きく数量を落とす
- 地域別にみると、北海道では採卵鶏用飼料、養豚用飼料及び養牛用飼料がけん引し、市場の伸びを大幅に上回る

利益が0.6億円減少

※ 農林水産省 飼料月報 4-8月の数量による比較

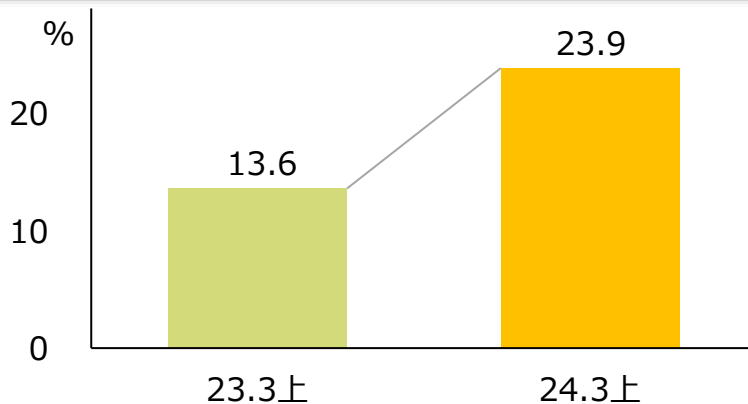
差別化飼料の売上高構成比



- ◇ 前年同期を下回る（3.2ポイント減少）
 - 飼料価格の高騰により価格志向が高まり差別化飼料の価値訴求が出来ず、汎用化が進展
 - ブロイラー用飼料の差別化飼料の販売量減少もあり、比率が低下

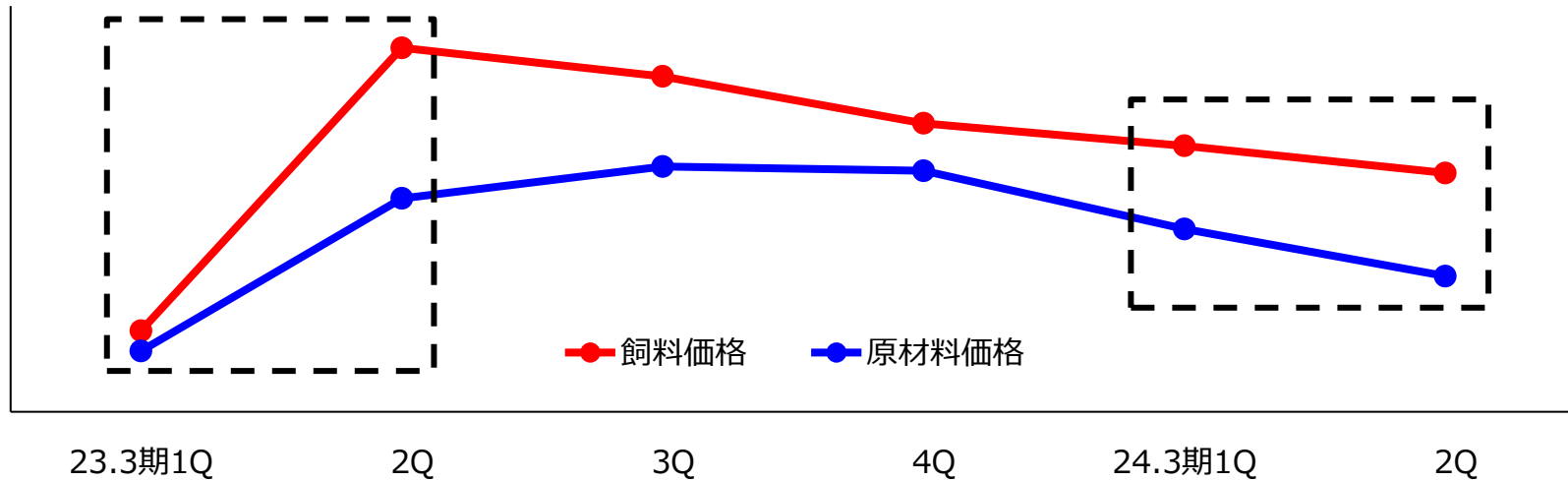
利益が2.6億円減少

差別化飼料売上高における畜産環境に配慮した銘柄の構成比



- ◇ 前年同期と比べ10.3ポイント上昇
 - 鶏糞を抑制するKDシリーズの売上は順調
 - 養鶏用飼料において、窒素の排出を抑制する飼料の拡販が順調

④ 配合飼料価格と原材料価格の推移



原料ポジションとは

- ◇ 原材料価格は、穀物相場や為替、海上運賃等により変動
 - ◇ 配合飼料価格は四半期毎に改定
 - ◇ 原材料価格と配合飼料価格の変動幅にギャップが発生
- ⇒ 原料ポジションが改善・悪化

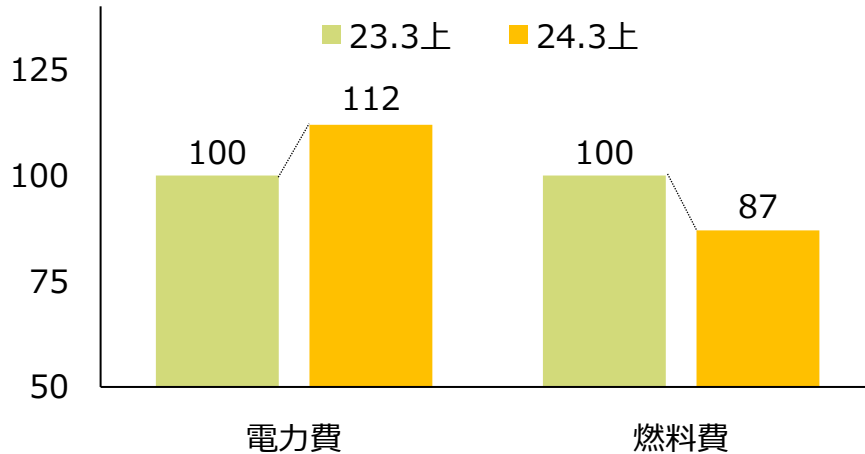
24.3上期の原料ポジション

- ◇ 前年同期比で大幅に改善
 - 原材料価格の下落幅が値下げ幅を上回り、原料ポジションは改善

利益が5.8億円増加

エネルギー価格及び基金負担金の状況

㊤ 電力費及び燃料費 価格単価の推移



※ 23.3上期の単価を100とした指数

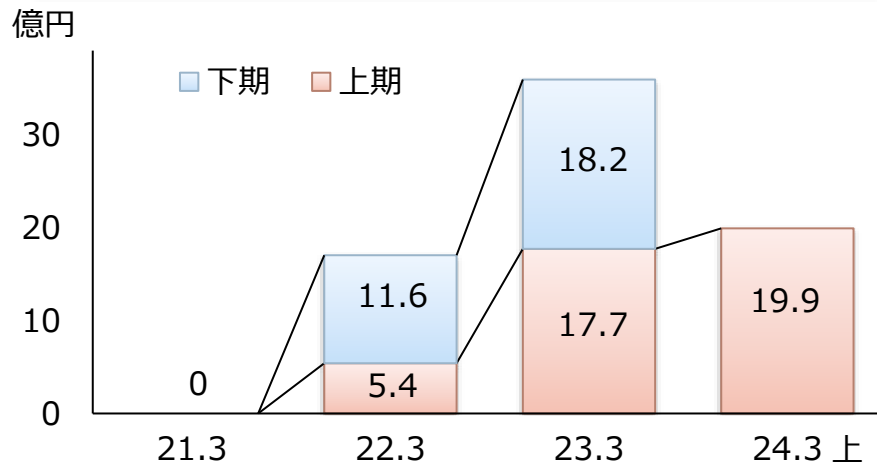
◇ 燃料費が下落するも電力費が上昇したため
エネルギーコストは前年同期を上回る



◇ 物価上昇により運賃を中心としたその他の
変動費が上昇

費用が2.7億円増加

㊤ 基金負担金の推移

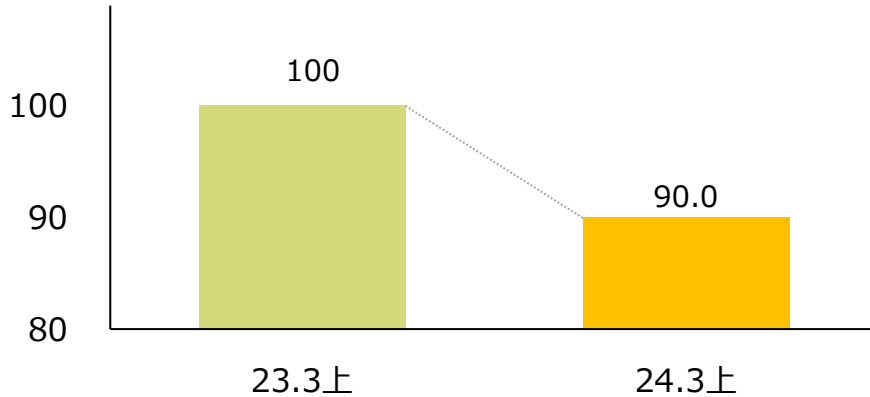


◇ 近年補てん金の発動が減少し、
潤沢な財源が確保されていたが
高額な補てん金が連続で発動したため
24.3上期の積立金単価が上昇

費用が2.2億円増加

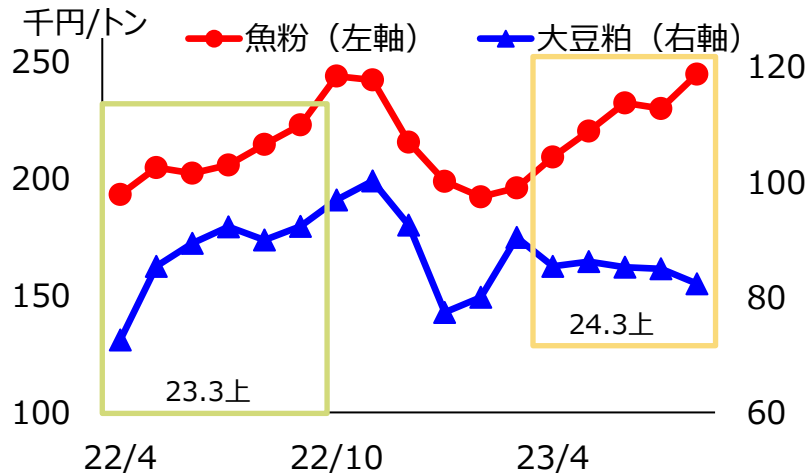
水産飼料の実績

㊤水産飼料販売量



※ 23.3上期の販売量を100とした指数

魚粉及び大豆粕価格の推移



※ 財務省 貿易統計

◇ 前年同期を下回る

- 前年同期は、値上げを見据えた養殖業者による製品引き取りが活発
- 今期は、値上げ前の製品販売を抑制
- ※ 水産飼料は定期的な価格改定はないが原料高騰を受け、各社値上げを実施

◇ 主原料である魚粉の価格は上昇も、魚粉代替原料となる大豆粕の価格は若干下落

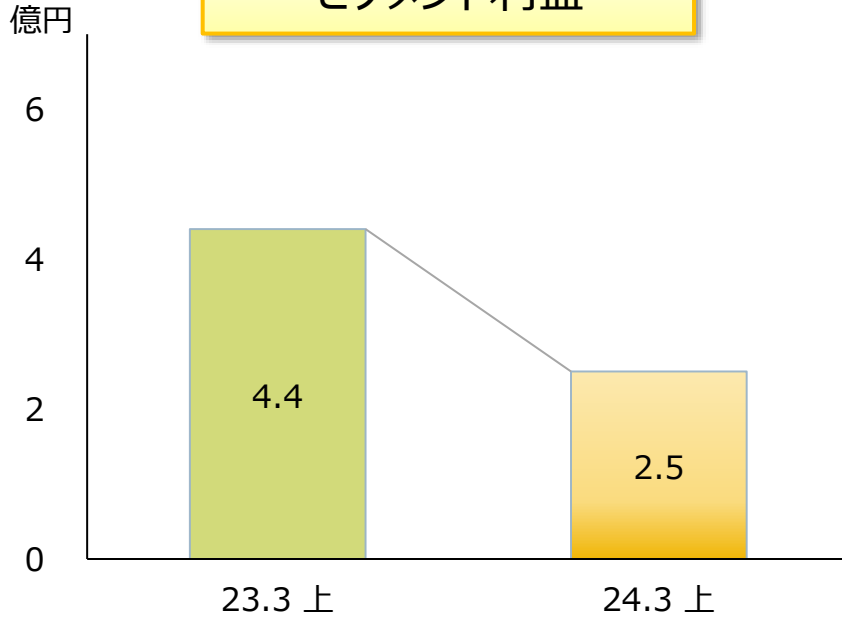
- 原料高騰を受け、値上げによる価格転嫁を実施
- 配合割合の工夫により、品質を維持しながらコストを抑制した新製品を投入

利益が3.1億円増加

その他セグメントの状況

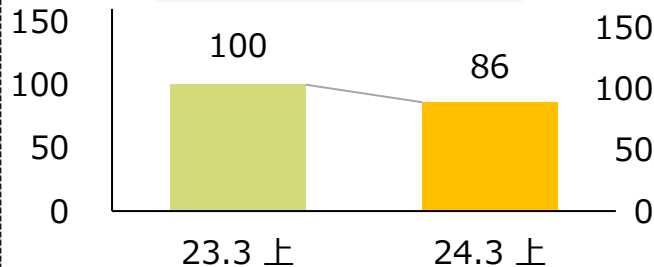
その他セグメントの実績

セグメント利益

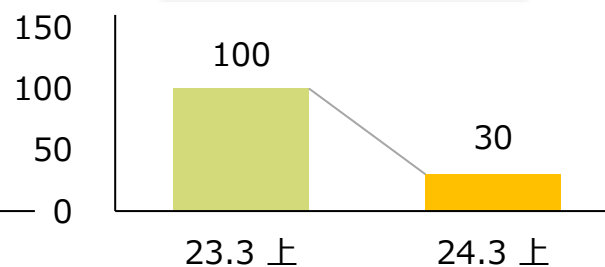


- ◇ 各事業の販売が伸び悩み、セグメント利益は前年同期を下回る
- 鶏卵販売は、鳥インフルエンザの影響と卵価高を受け、量販向けの販売が伸び悩み
- 肥料は、生産者・特約店の在庫が減らないなか、肥料価格の先安感もあり、販売量と利益が前年同期を大きく下回る
- 畜産用機器は、生産者が設備投資を様子見しているなか、販売台数が前年同期を大きく下回り、大幅な減益となり、赤字転落

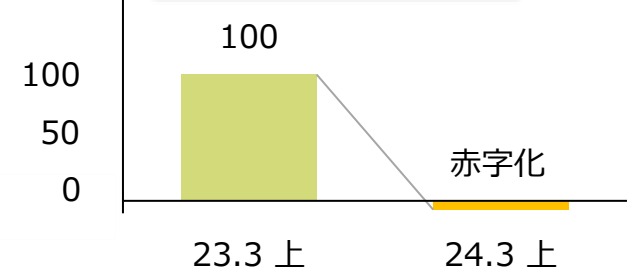
鶏卵販売



肥料



畜産用機器



※グラフは全て23.3上期のセグメント利益を100とした指数

通期見通し

(単位：百万円)

	23.3 実	24.3 計	24.3上期 実	計画進捗
売上高	243,476	236,000	118,680	50.3 %
飼料	229,707	221,000	111,789	50.6 %
その他	13,768	15,000	6,891	45.9 %
営業利益	1,670	1,900	680	35.8 %
経常利益	2,069	2,200	943	42.9 %
セグメント利益	1,085	2,200	1,007	45.8 %
飼料	463	1,900	979	51.6 %
その他	960	950	245	25.9 %
調整額	△ 338	△ 650	△ 218	33.6 %
当期純利益	827	1,500	764	51.0 %
設備投資額	3,437	5,100	2,180	42.8 %
減価償却費	3,021	2,920	1,386	47.5 %

項目	3Q以降
畜産飼料販売	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 上期堅調だった採卵鶏用飼料、養豚用飼料、養牛用飼料は下期も堅調に推移し、中でも採卵鶏用飼料は鳥インフルエンザからの回復も相まって増量する見込み ◇ 動物の疾病・生産者の廃業等により減少する可能性あり
差別化飼料	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 飼料価格の高止まりに加えて、畜産経営における諸経費が増加しているため、飼料に対する価格志向は強まる見込み ◇ 差別化飼料比率の高いブロイラー用飼料は新製品の投入により拡販を目指す ◇ 環境に配慮した製品は、ラインナップが増加し、下期も堅調に推移する見込み
水産飼料	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 値上げ前の製品引き取りにより、生産者の製品在庫が増加し、飼料販売量は前期を下回る見込み ◇ 上期に価格転嫁に成功したものの、魚粉価格は更に高騰する可能性があり、利益率は低下する見込み

項目	3Q以降
電力費・燃料費等の 変動費	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 来年3月まで激変緩和対策事業が継続されることとなり、電力費・燃料費は上期と同様の水準で推移する見込み ◇ 運賃を中心としたその他の変動費も上期と同様の水準で推移する見込み
原料ポジション	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 3Qは2Qよりも悪化する見込み ◇ 通期では計画通りに推移する見込み ◇ 穀物相場及び為替の状況により、大きく変動する可能性あり
基金	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 上期と同様の積立金単価で推移する見込み
その他セグメント	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 鶏卵販売の利益は計画通りの見込み ◇ 肥料、畜産用機器の販売量は下期に増加する見込み

- ◇ 飼料セグメントは、水産飼料の計画未達分を畜産飼料で補う見込み
- ◇ その他セグメントは、下期に販売を巻き返す見込み

通期計画の達成を目指す

業務提携の内容

(2021年5月20日に開示)

- ◇ 伊藤忠飼料との共同生産事業の対象をみらい飼料の八戸工場1か所に変更
- ◇ 2023年9月末日以降は、共同生産事業を解消することができる権利を④・伊藤忠飼料双方が保有

※ みらい飼料は当社と伊藤忠飼料の共同出資による合併会社

業務提携の変更

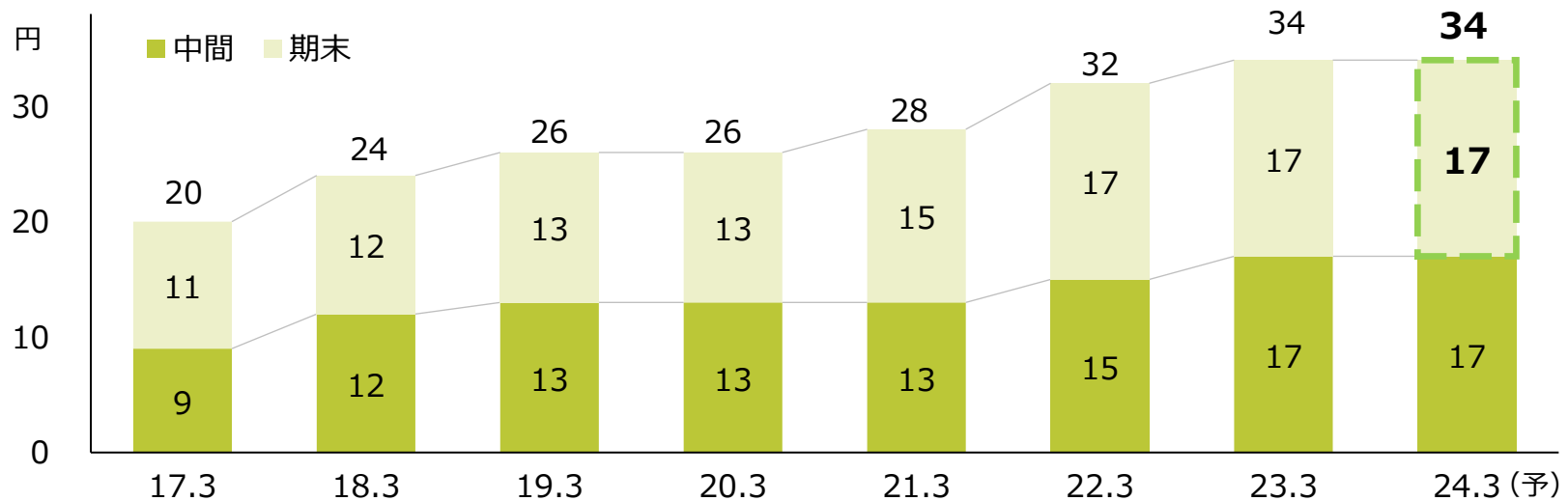
- ◇ みらい飼料株式の2%を伊藤忠飼料へ譲渡（議決権所有割合 51%→49%）
⇒ みらい飼料は連結子会社から除外
 - ・ 譲渡株式数 10株
 - ・ 譲渡価額 6百万円（概算額）
 - ・ 譲渡実行日 2024年1月1日（予定）
- ◇ 共同生産事業を解消することができる権利実行日を2026年9月末日以降に変更
- ◇ 連結業績への影響は軽微であり、通期予想の修正は無し

還元方針

- ◇ 安定配当を維持向上させる
- ◇ 将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保、業績及び純資産配当率（DOE）等を勘案し、配当を決定する
- ◇ 株価水準や財務状況等を勘案して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図る

1株当たり配当金の推移

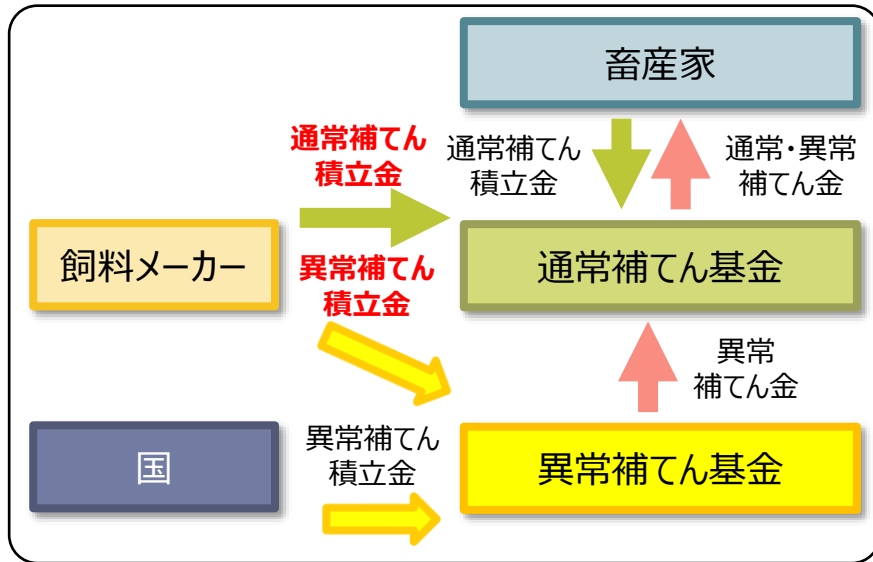
◇ 24.3期の中間配当金は17円/株
 ⇒ 24.3期の配当金は34円/株を予定



純資産配当率 (%)	1.3	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6
配当金総額 (億円)	6.1	7.3	7.8	7.8	8.4	9.5	10.0	10.0
自己株式取得額 (億円)	-	-	-	4.6	-	2.8	2.3	(未定)

参考資料

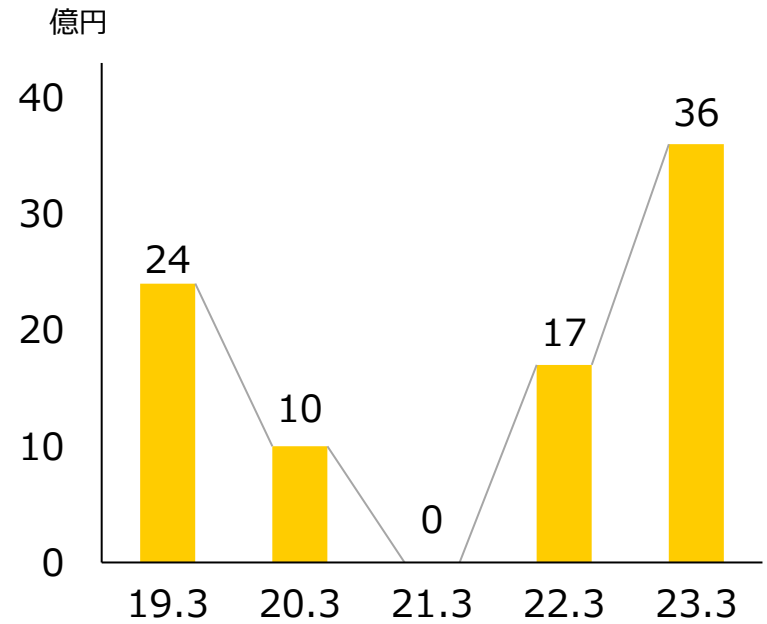
基金負担金の仕組み



目的 ◇ 飼料価格上昇による畜産経営の影響を緩和

内容 ◇ 畜産家・飼料メーカー・国が積立
 ◇ 一定のルールに基づき、畜産家へ補てん金を交付
 ◇ 積立金は財源により増減

㊤ 基金負担金の推移



差別化飼料

- ◇ お客様との取組みの中で開発
- ◇ お客様の生産性向上や特性ある畜産物の生産に貢献する高付加価値製品



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。